

管内カメラ調査を通じて
水道事業の健全な発展に寄与し
国民の生活環境の改善に貢献します。

管カメNews

第18号



目次

- 全員協議会を仙台市で開催2~3P
- 第6回社員総会・第39回理事会を開催 2024年度事業計画4P
- 堀内顧問逝去 会員動向5P
- 技能講習会を開催 新入会員紹介6P
- 東京水道展に出展 協会役員など一覧7P
- 正・賛助会員一覧8P



一般社
団法人

全国水道管内カメラ調査協会

ニーズ高まるカメラ調査

2024年度全員協議会を仙台市で開催

故堀内顧問、海道前副会長を表彰 石飛専務理事、仙台市西澤主幹、伊藤教授が講演

当協会は、6月26日15時より仙台市青葉区のホテルモントレ仙台で2024年度全員協議会を開催しました。全員協には、来賓、会員、報道機関などから約50名が出席、社員総会、理事会で決議された2023年度決算、2024年度予算、同事業計画などについて報告しました。



挨拶する杉戸会長

第2部「表彰」では、故堀内厚生顧問、前副会長の海道尚毅現専門会員を表彰しました。また、第3部の「講演」では、石飛博之・（公財）給水工事技術振興財団専務理事、西澤博・仙台市水道局給水部計画課主幹兼計画係長、伊藤禎彦・京都大学大学院教授の3氏がそれぞれのテーマで講演されました。

全員協では、冒頭杉戸大作会長が今年1月1日に発生した能登半島地震や4月の国の水道行政移管など水道事業を取り巻く状況に言及したうえで「当協会は発足以来18年が経過し、これまでの調査件数は6000件に達する。調査技術も、学識者の先生方のご指導をいただきながら、極めて高度な技術を確立している。今後とも管カメ調査の普及を通して、日本の水道をより良い状態で次世代に引き継げるよう尽力していく」などと挨拶、直ちに全員協に入りました。

第1部は「全員協に先立って開催された社員総会及び理事会決定事項の報告」で、2023年度事業、同決算、2024年度事業計画、同予算報告が行われました。このうち2023年度事業報告では、2023年度全員協議会の開催、東京水道展にブース

を出展、管カメNews第17号の発刊、協会認定カメラ技能講習会の開催、管内カメラ調査評価認定を実施などの活動が報告されました。2023年度決算では収入総額1,207万円、支出総額1,159万円に上る決算概要が報告されました。2024年度事業計画では、社員総会・理事会の開催、全員協議会の開催（6月26日仙台市）、協会認定カメラ技能講習会の開催（12月予定）、日本水道協会全国会議併催水道展に出展（神戸市10月9～11日）、全国水道研究発表会（同）での発表、管内カメラ調査の評価認定、管カメNews第18号の発行など14項目からなる計画が報告されました。このうち神戸水道展の出展規模は、協会の発祥の地であり現在も拠点を構える地元での開催であることから例年の2倍となる二コマでの出展となる予定です。2024年度予算では収入総額1,221万円、支出総額1,215万円の予算概要が示されました。

第2部の「表彰」では、今年3月に逝去された当協会前顧問の堀内厚生氏に感謝状、長きにわたって協会副会長を務められた海道尚毅氏に顕彰状が贈呈されました。海



関係者50名が出席して行われた全員協議会

世界に冠たる水道を次世代に

道氏は「2007年に杉戸会長からお誘いを受けて入会し、以来管カメ調査の認知と普及に向け様々な活動を行ってきました。専門会員と立場は変わっても引き続き普及拡大に取り組んでまいりたい」と決意を語られました。

い計画的な洗管事例を紹介されました。

全員協終了後には懇親会が行われ、恒例の杉戸会長によるマジックショーなども行われる中、和やかな歓談が繰り広げられました。



飯嶋顧問が乾杯の発声

中締めを行う小泉特別会員

第3部「講演」では、石飛専務理事が「国の水道行政移管後の展望」と題して水道と下水道の文化・風土の違



石飛専務理事



西澤主幹



杉戸会長による恒例のマジックショー



伊藤教授

いや気候変動を受けての水循環政策の長期的視点などについて語られました。西澤主幹は「口径900mm国見第一配水幹線大規模漏水事故について」をテーマに最大で漏水件数2万2,000余、8,000戸という大規模漏水事故を紹介し「そうした中でも監視制御システムやブロック配水シ

ステムなどこれまでの取り組みが有効に作用したことも確認できた」などと報告されました。伊藤教授は「珍しい工業用水管の計画的な洗管事例」と題して愛知県の工業用水道をフィールドに工業用水道ではほとんど例のな



懇親会の一コマ

カメラ調査普及拡大へ多様な活動展開

第6回社員総会・第39回理事会を開催

決算・予算・事業計画などを承認

全員協議会に先立ち6月26日13時30分よりホテルモントレ仙台5F アイリスで第39回理事会が開催されました。理事会は杉戸会長をはじめ、中村副会長、和田副会長、理事全員及び山下監事、川崎監事が出席のもとに行われ、第1号議案「2024年度事業計画案について」、第2号議案「入会希望正会員（株式会社トキワ設備）の入

会承認について」の2議案が審議され、いずれも承認されました。また、併せて2023年度事業報告が行われました。一方、第6回社員総会は文書審議方式で5月に行われ、第1号議案「2023年度収支決算報告」、第2号議案「2024年度収支予算案」について審議され、いずれも原案通り承認されました。



2024（令和6）年度事業計画

例年の2倍規模で神戸水道展に出展

- ① 社員総会の開催(3回程度開催予定)
- ② 理事会の開催(3回程度開催予定)
- ③ 全員協議会の開催(6月26日 仙台市)
- ④ 協会認定カメラ技能講習会の開催(12月を予定、場所は未定)
- ⑤ 日本水道協会全国会議(神戸市) 併催水道展に出展(10月9～11日)
- ⑥ 全国水道研究発表会(神戸市 10月9～11日) での発表
- ⑦ 管内カメラ調査普及拡大に向けての講習会の開催
- ⑧ 管内カメラ調査の評価認定、管内評価認定委員会の開催(随時)
- ⑨ カメラ認定委員会の開催(随時)
- ⑩ 管カメ News第18号の発行(9月下旬予定)
- ⑪ ホームページの随時修正・追加
- ⑫ 講習会受講修了者の更新、会員の受講促進
- ⑬ 水道専門紙等への広報・広告掲載
- ⑭ その他



過去最高の入場者を記録した昨年の東京水道展

先人の功績に感謝

堀内厚生顧問が逝去 享年92歳

カメラ調査の普及に多大な貢献



当協会顧問の堀内厚生（ほりうち・あつお）氏が3月8日逝去されました。享年92歳です。堀内顧問は、協会発足2年目に当たる2007年（平成19年）5月に故小林康彦（元厚生省水道環境部長）氏とともに顧問

に就任され、以来、15年余にわたりとりわけ中部地区における管内カメラ調査の普及・発展に多大な役割を果たされました。

堀内顧問は、昭和6年10月30日に青森県で産声を上げ、静岡大学を経て昭和31年4月名古屋市水道局に奉職されました。総務部調査課長、同総務課長、管理部長、次長などを歴任後、1985年（昭和60年）6月に名古屋市水道事業及び工業用水道事業管理者・水道局長に就任されました。1990年（平成2年）に同職を退任後も、名

古屋市収入役、（公財）名古屋国際センター理事長、（公財）東山公園協会特別顧問など多様な役職を務められ、様々な分野で活躍されました。こうした功績により2012年（平成24年）春には瑞宝中綬章を受章され、同年10月には日本水道協会名誉会員に選任されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



15周年式典で顕彰状を受ける堀内顧問

会員の動向

1. 入会

専門会員 **海道 尚毅 氏**
2024年1月25日付
正会員 **株式会社 トキワ設備（福岡市）**
2024年9月1日付

2. 退会

正会員 **株式会社 クレハ環境**
2024年3月31日付
正会員 **株式会社 シンワシステムズ**
2024年3月31日付

3. 社名変更

正会員 **株式会社フソウメンテック ⇒ 株式会社フソウ**
2024年4月1日付 ※親会社との合併

4. 変更

専門委員 **株式会社日水コン中西新二氏 ⇒ 同 星信太郎**
2024年4月1日付

調査実績拡大へ一丸

26名が参加の下、2023年度技能講習会を開催

名古屋市上下水道局技術教育センターを会場に



山本専務理事

管カメ協は2023年11月17日（金）、2023年度協会認定カメラ技能講習会を名古屋市港区の名古屋市上下水道局技術教育センターで開催しました。講習会は、地元中部地区をはじめ全国の正会員企業14社26名が参加して行われました。午前講義、午後実技の日程で実施され、第一教室で行われた講義では、当協会の下村啓之技術員が「水道管不断水検査カメラ -NH-40シリーズ ルミナスカメラ-」と題して協会認定第4号ルミナスカメラの概要、特徴などについて語り、石川美直専門会員は「管内カメラ調査の役割と水道管路の適正管理」をテーマに、日本の水道管路の現状、施設老朽化の進展、管路更新が進まない背景、管路適正管理に向けカメラ調査の果たす役割などを説明、専門会員の國實誉治氏は「管内カメラ調査の概要と評価認定制度について」と題して、管内カメラ調査の経過、特徴、施工手順、撮影画像による評価項目5項目の5段階評価、評価結果の評価認定と評価認定証制度などについて紹介しました。

午後の実技は、屋外の配水管接合実技施設に場所を移

して行われました。最初に全員でカメラの構造や基本的な使い方、注意事項などの説明を受けたのち、1班5人（1部6人）ずつの5班に分かれ、それぞれの班に2～3名の実技講師が付いて、カメラの組立て、管内への挿入、抜き出し・解体までの一連の手順の説明を受け、講師の実演に続いて全受講者が自らの手で作業を行いました。

また、会員企業の受講者のほか、名古屋市上下水道局の職員の方10名もほぼ同様の日程で受講されました。閉講式では、山本専務理事が「本日はお疲れさまでした。皆さん熱心に受講され頼もしく思いました。管カメ調査技術の習得は、数多くの経験を積むことが重要です。帰社されてもしっかり復習し、技術の向上に努めていただきたいと思います」と激励を兼ねた挨拶を行い幕を閉じました。

閉講式では、山本専務理事が「本日はお疲れさまでした。皆さん熱心に受講され頼もしく思いました。管カメ調査技術の習得は、数多くの経験を積むことが重要です。帰社されてもしっかり復習し、技術の向上に努めていただきたいと思います」と激励を兼ねた挨拶を行い幕を閉じました。

閉講式では、山本専務理事が「本日はお疲れさまでした。皆さん熱心に受講され頼もしく思いました。管カメ調査技術の習得は、数多くの経験を積むことが重要です。帰社されてもしっかり復習し、技術の向上に努めていただきたいと思います」と激励を兼ねた挨拶を行い幕を閉じました。



実技で調査手順を熱心に学ぶ受講生

新入会員紹介

株式会社 トキワ設備

- 代表者 代表取締役社長 川浪弘之
- 所在地 〒811-1102 福岡市早良区東入部1丁目2番47号 201
- 設立 昭和44(1969)年11月
- 事業内容 上水道管布設工事、漏水防止調査業務、給排水衛生設備工事、貯水槽清掃、空調工事、消防設備工事
- 基本方針 “豊富な知識と経験で水の安全を守る”



川浪社長コメント

この度、貴協会へ入会させていただきました株式会社トキワ設備の川浪でございます。当社は55周年を迎える福岡市の配水管布設替工事、衛生設備工事を主体とした水道管維持管理業者です。管内カメラ調査技術は日々老朽化する水道施設の予防保全への取組みに重要な手法でありますので、幅広く調査を行うことで良質な水道水の安定供給と管路維持管理に貢献する所存であります。皆さま宜しくお願いいたします。

カメラ調査で管路の健康管理

東京水道展にブースを出展

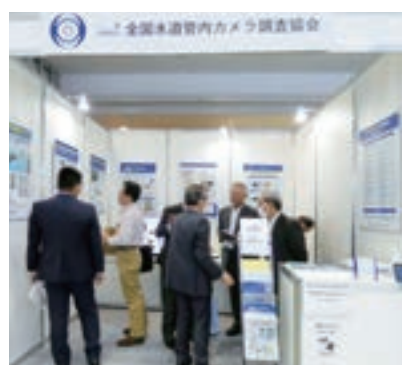
パネルや映像で管カメラ調査等を紹介

管カメラ協では、2023年10月18日から20日にかけて東京ビッグサイトで開催された日本水道協会全国会議併催東京水道展（主催：日本水道工業団体連合会）に出展し、連日多くの来場者を迎えました。

2023年は近代水道125周年、そして関東大震災から100年となる節目の年に当たります。そうした中で開かれた東京水道展には150社・団体が出展し、最新の水道関連技術・製品・システムが紹介されました。会期中には、過去最多となる1万2,300人が来場し、連日賑わいを見せました。

当協会は、1コマ(9m²)の規模で出展し、メインともいえる2号出入口のすぐ近くという好条件にも恵まれ、極めて多くの方が来られました。協会ブースでは、協会認定第4号（ルミナス NH-40）、同第5号（PIPESCOPE-500）、

同第6号（ROV EX-W）及び評価認定制度啓発、賛助会員である東芝インフラシステムズ（株）が開発中の水道管内カメラAI画像診断ソリューションなどのパネルを掲示したほか、管内調査カメラが撮影した配水管内の状態動画や水道管内カメラAI画像診断技術紹介動画などを流し、高い関心を集めました。また、来客には各種パンフレット類とともに記念品として電子メモパッドを配布し、好評を博しました。



来場客で賑わう協会ブース

管カメラ協役員、顧問、特別会員、 専門会員・委員名簿 (2024年9月1日現在)

	役職	氏名	元職・現職
役員	会長	杉戸大作	元厚生省水道環境部長
	副会長	中村 稔	大成機工株式会社代表取締役
		和田正憲	コスモ工機株式会社執行役員副社長
	専務理事	山本政和	株式会社日本水機顧問
	理事	川鍋太志	カワナベ工業株式会社代表取締役
		道浦吉貞	株式会社栗本鐵工所パイプシステム事業部担当部長
		國實誠二	株式会社国実水道代表取締役
		秋山博和	株式会社サンスイ代表取締役
		齊藤隆教	株式会社チヨタ常務取締役工務部長
		滝本佳範	株式会社トクスイ代表取締役
	監事	山下広繁	富士鉄工株式会社代表取締役
		川崎亨彦	日昇工業株式会社専務取締役

	役職	氏名	元職・現職	
顧問・ 会員	顧問	岡澤和好	元厚生省水道環境部長	
		飯嶋宣雄	元東京都水道局長	
	特別会員	小泉 明	東京立大学都市環境学部特任教授	
		長岡 裕	東京立大学工学部都市工学科教授	
		伊藤禎彦	京大大学院教授	
		大瀧雅寛	お茶の水女子大学大学院教授	
		石川美直	元名古屋上下水道局管路部長	
	専門会員	江郷道生	元広島市水道事業管理者（公社）日本水道協会中国四国支部名誉会員	
		海道尚毅	株式会社デック西日本オフィス理事	
		國實誉治	東京立大学大学院特任准教授	
		根来 健	元京都市上下水道局水質管理センター所長	
		早川裕之	元名古屋上下水道局管路部配水課長	
		半田 周	（一社）日本ダクタイル鉄管協会事務局主幹	
		山村尊房	元厚生労働省水道課長	
		三浦正孝	元神戸市水道局中部センター所長	
		委員 専門委員	本荘谷勇一	（公社）日本水道協会工務部長
			大嶽公康	株式会社NJS執行役員水道本部部長・企画戦略部長
			岡 正	元（公社）日本水道協会大阪支所次長
			星信太郎	株式会社日水コン コンサルティング本部水道事業部副事業部長

全国水道管内カメラ調査協会会員

施工企業一覧 あなたの側でお役に立ちます。

一般社団法人 全国水道管内カメラ調査協会（正会員37社）

	会社名	住所	TEL	FAX
あ	安曇野市水道事業協同組合	〒399-8205 長野県安曇野市豊科5710番地8	0263-73-7234	0263-87-2420
	足立建設 株式会社	〒466-0832 名古屋市昭和区駒方町4丁目24番地	052-831-3291	052-833-9635
	株式会社 新井組	〒466-0064 名古屋市昭和区鶴舞4丁目11-12	052-733-3001	052-733-3002
	有限会社 新垣設備	〒904-2224 沖縄県うるま市字大田632-1	098-973-5318	098-973-8447
	株式会社 ウォーターサポート	〒363-0018 埼玉県桶川市坂田西3丁目54-4	048-782-7180	048-782-7181
	株式会社 大城工業所	〒661-0972 兵庫県尼崎市小中島2丁目6番10号	06-6491-2842	06-6494-2044
	沖水調査サービス	〒901-2226 沖縄県宜野湾市嘉数2-6-29 GUSUKU353 202号	098-942-2131	098-942-2133
か	株式会社 折本設備	〒252-0317 神奈川県相模原市南区御園4-12-12	042-748-0411	042-748-9226
	カワナベ工業 株式会社	〒370-1203 群馬県高崎市矢中町319-6	027-352-9190	027-353-0086
さ	株式会社 九州事業センター	〒815-0071 福岡市南区平和1-31-35	092-521-2664	092-521-2666
	株式会社 国実水道	〒870-0131 大分市大字皆春1642番地の1	097-521-1172	097-527-6364
	株式会社 栗本鐵工所	〒550-8580 大阪市西区北堀江1丁目12-19	06-6538-7731	06-6538-7750
	コスモ工機 株式会社	〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目9-5	03-3435-8805	03-3435-8825
た	株式会社 サンスイ北関東支店	〒362-0059 埼玉県上尾市平方4280-1	048-783-0880	048-783-0307
	株式会社 島工業	〒963-8061 福島県郡山市富久山町福原字本町2-8	024-935-5667	024-935-5599
	昭和土木 株式会社	〒468-0001 名古屋市天白区植田山5丁目2301番地	052-831-5191	052-832-2348
な	大成機工 株式会社	〒530-0001 大阪市北区梅田1-1-3-2700 大阪駅前第3ビル	06-6344-7771	06-6344-7941
	株式会社 ダイトウア	〒950-0885 新潟市東区下木戸3丁目3-51	025-274-3498	025-274-4707
	株式会社 タケコシ	〒464-0003 名古屋市千種区新西2丁目8-5	052-760-2050	052-760-2045
	株式会社 チヨダ	〒331-0064 さいたま市西区佐知川1433番地1	048-780-2735	048-780-2756
	東北企業 株式会社	〒990-2431 山形市松見町11番19号	023-622-7201	023-631-4338
	株式会社 トキワ設備	〒811-1102 福岡市早良区東入部1丁目2番47号 201	092-872-3200	092-872-3201
	株式会社 トクスイ	〒771-0142 徳島市川内町沖島84番地	088-665-4580	088-665-9125
は	中里建設 株式会社	〒327-0312 栃木県佐野市栃本町1051	0283-62-0272	0283-62-7790
	新潟企業 株式会社	〒950-0088 新潟市中央区万代4丁目4-8 COZMIX II	025-247-0123	025-241-1717
	日昇工業 株式会社	〒187-0004 東京都小平市天神町四丁目14番24号	042-312-3866	042-312-3876
	株式会社 日本水機	〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2丁目2-25 アクサスダイワビュアビル201号	078-200-5557	078-200-5558
ま	株式会社 二友組	〒465-0093 名古屋市名東区一社4丁目255番地	052-709-7700	052-709-7788
	株式会社 服部組	〒456-0055 名古屋市熱田区南一番町20番3号	052-661-8211	052-654-3616
	富士鉄工 株式会社	〒536-0014 大阪市城東区鳴野西2丁目12-4	06-6962-1131	06-6969-5220
	藤野興業 株式会社	〒584-0045 大阪府富田林市山中田町1-11-8	0721-24-0118	0721-24-2709
や	株式会社 フソウ	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目3-1	03-6880-2110	03-6880-2208
	株式会社 三井開発	〒739-0151 東広島市八本松町原4792	082-429-3231	082-429-2288
ま	村上建設工業 株式会社	〒467-0825 名古屋市瑞穂区柳ヶ枝町2丁目60番	052-871-6541	052-871-7437
	安井建設 株式会社	〒458-0039 名古屋市緑区四本木930	052-621-3111	052-621-2234
	株式会社 山越	〒451-0051 名古屋市西区則武新町1丁目3番5号	052-571-8977	052-565-0746
山城土木 株式会社	〒458-0847 名古屋市緑区浦里3-39	052-892-6128	052-892-6175	

賛助会員4社

会社名	住所	TEL	FAX
東芝テリー 株式会社	〒191-0065 東京都日野市旭が丘4-7-1	042-589-7582	042-589-8774
東芝インフラシステムズ 株式会社	〒212-8585 川崎市幸区堀川町72-34	044-576-6634	044-548-9561
株式会社 日水コン	〒163-1122 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー	03-5323-6200	03-5323-6483
株式会社 水みらい広島	〒730-0041 広島市中区小町1-25	082-258-1315	082-247-3200

(2024年9月現在)